

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース契約1件当りのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃貸借取引の方法により会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	38,679,660	128,295,760	128,679,660	38,295,760
長期国債	149,162,573	88,457	0	149,251,030
社債（指定）	1,048,835,070	270,386,509	270,368,538	1,048,853,041
地方債（指定）	670,001,934	13,882	37,984	669,977,832
地方債（一般）	100,000,000	0	0	100,000,000
財投機関債	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	2,106,679,237	398,784,608	399,086,182	2,106,377,663

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの 充当額）	（うち一般正味財産からの 充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	38,295,760	38,295,760	—	—
長期国債	149,251,030	149,251,030	—	—
社債（指定）	1,048,853,041	1,048,853,041	—	—
地方債（指定）	669,977,832	669,977,832	—	—
地方債（一般）	100,000,000	0	100,000,000	—
財投機関債	100,000,000	100,000,000	—	—
合計	2,106,377,663	2,006,377,663	100,000,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・備品	210,000	209,999	1
合計	210,000	209,999	1

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

評価基準日：2021年3月31日

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債（第60回利付国債）	99,251,030	102,638,300	3,387,270
長期国債（第151回利付国債）	50,000,000	56,335,000	6,335,000
社債（第8回三井住友フィナンシャルグループ 劣後社債）	100,000,000	99,990,000	▲ 10,000
社債（第12回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後社債）	37,000,000	36,983,720	▲ 16,280
社債（第19回みずほ銀行劣後社債）	100,000,000	101,190,000	1,190,000
社債（第7回三井住友トラストホールディングス劣後社債）	100,141,076	100,000,000	▲ 141,076
社債（第4回コソコレィアフィナンシャルグループ 劣後社債）	40,000,000	39,979,260	▲ 20,740
社債（第52回クレディセゾン社債）	10,000,000	10,170,600	170,600
社債（第3回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後社債）	100,000,000	100,947,000	947,000
社債（第7回山口フィナンシャルグループ 劣後社債）	100,000,000	100,020,000	20,000
社債（第7回三井住友フィナンシャルグループ 劣後社債）	10,181,332	10,195,370	14,038
社債（第24回みずほフィナンシャルグループ 劣後社債）	60,000,000	60,004,440	4,440
社債（第3回三井住友トラストホールディングス劣後社債）	40,491,886	40,084,000	▲ 407,886
社債（第9回三井住友フィナンシャルグループ 劣後社債）	11,000,000	10,985,700	▲ 14,300
社債（第9回みずほフィナンシャルグループ 劣後社債）	100,000,000	99,920,000	▲ 80,000
社債（第4回三井住友トラストホールディングス劣後社債）	70,000,000	69,916,000	▲ 84,000
社債（第12回みずほフィナンシャルグループ 劣後社債）	50,000,000	49,860,000	▲ 140,000
社債（第15回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後社債）	100,038,747	100,170,200	131,453
社債（第14回三井住友フィナンシャルグループ 劣後社債）	20,000,000	20,000,000	0
横浜市平成20年度第1回公募公債	100,084,309	103,250,000	3,165,691
共同発行市場公募地方債（131回）	19,997,107	20,380,000	382,893
福岡市平成26年度第5回公募公債	20,000,000	20,382,000	382,000
大分県平成26年第1回公募公債	30,000,000	30,573,000	573,000
北九州市平成27年第2回公募公債	100,000,000	102,210,000	2,210,000
静岡県第1回公募公債	100,000,000	108,780,000	8,780,000
兵庫県第8回公募公債	99,896,416	107,780,000	7,883,584
札幌市平成24年度第4回公募公債（20年）	100,000,000	115,720,000	15,720,000
神奈川県第21回公募公債	100,000,000	116,990,000	16,990,000
堺市平成24年度1回公募公債	100,000,000	117,080,000	17,080,000
財投機関債（第41回 都市再生債券）	100,000,000	102,050,000	2,050,000
合計	2,068,081,903	2,154,584,590	86,502,687

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	19,844,680
基本財産受取利息	19,844,680
経常外収益への振替額	0
合 計	19,844,680

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

「財務諸表に対する注記」の3. に記載している。

(2) 特定資産

該当なし。

2. 引当金の明細

該当なし。